

2 長野県立大学

(1) 概要

所在地	長野市三輪 8-49-7
学 長	金田一 真澄 (初代学長、H30.4.1~)

(2) 学部・学科

学 部	学 科	主 な 内 容	取得できる 免許・資格
グローバル マネジメント 学部	グローバル マネジメント 学科	○グローバル・ビジネスコース 経営学、経済学、会計学、法学などの企業経営に関する知識を修得し、現代のビジネスには不可欠な「グローバルな視野」で組織を動かし、物事を変えていくマネジメント力や実践力を養成。 ○企（起）業家コース 起業、事業承継、第二創業に関する知識を修得し、広い視野と柔軟な発想により、社会や地域の課題を解決するための新たな事業を立ち上げる構想力や実践力、起業家マインドを養成。 ○公共経営コース 行政組織や地方自治制度などの公共経営に関する知識を修得し、地域課題を解決するための企画立案力や実践力を養成。	
健康発達学部	食健康学科	栄養学を中心として、食物や人体に関する専門知識・技術を修得し、エビデンス（科学的根拠）に基づき、人を対象として栄養マネジメントを行うことができる実践力を養成。	管理栄養士国家 試験受験資格、 栄養教諭 1 種免 許、栄養士
	こども学科	新たな保育の創造や保育・子育ての課題解決を行うことができる専門性と実践力を修得し、将来の保育・幼児教育のリーダーとなる人材を育成。	保育士、幼稚園 教諭 1 種免許

(3) 学生数

(令和3年5月1日現在) (単位:人、%)

区 分	総定員 (A)	在学者数(B)					計	充足率 (B)/(A)
		1 年	2 年	3 年	4 年			
グローバルマネジメント学部	680	174	172	167	169	682	100.3	
グローバルマネジメント学科	680	174	172	167	169	682	100.3	
健康発達学部	280	71	70	70	71	282	100.7	
食健康学科	120	30	30	30	31	121	100.8	
こども学科	160	41	40	40	40	161	100.6	
計	960	245	242	237	240	964	100.4	

(4) 教職員数

(令和3年5月1日現在) (単位:人)

学長	教授	准教授	講師	助教	助手	事務職員	計
1	27	24	8	5	5	36	106

(5) 事業実績の概要

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という）の感染拡大は、令和3年度においても第4波、第5波、第6波と表現されるように、年度を通じた落ち着きを見せず、引き続き大学運営に影響を与えた。

しかし、令和2年度において、教職員がコロナ禍での授業形態や各種カリキュラム等の実施方法のあり方を模索し、実践してきた結果、令和3年度においても質と量を維持した教育を学生に提供することができた。特に、令和2年度は食健康学科のみの実施であった海外プログラムを全学科において実施したほか、象山寮においても入寮学生を増やすなど、本来のあるべき姿に向けて確実に改善している。

withコロナの中でも、本学は、最大限の学びの場を提供することで、地域を牽引するリーダーやグローバルな視野で活躍する人材を輩出するとともに、長野県の「知の拠点」としてあり続けていく。

こうした状況の中、県から示された中期目標を確実に達成するため、中期計画及び年度計画に基づき着実に事業を実施した。令和3年度の活動実績は次のとおりである。

ア 長野県立大学における新型コロナへの対応について

「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を原則週1回開催し、キャンパスや寮における感染対策を状況に応じて迅速に講じた。感染対策を適切に図りながら、対面授業の再開や、実習等において受入れ先との調整を行い可能な限り対面により実施した。

象山寮については、学生の安全確保の観点から、令和2年度に引き続き全員入寮は見合わせ、半数入寮とした（1年生118名、上級留学生2名）。海外プログラムについては、令和2年度から延期したグローバルマネジメント学科及びこども学科においては、3年次を対象として8～9月に、食健康学科は2年次を対象として3月にオンラインにより代替実施した。

また、人数等の要件がある中で、新型コロナウイルスワクチンの職域接種の実施方法を模索し、長野保健医療大学の協力のもと会場や人数等の接種体制を確保し、7月22日及び8月19日に、職域接種を実施した。

イ 教育研究等の質の向上について

① 教育の推進に関する取組

・ 発信力ゼミ

1年次通年必修の「発信力ゼミ」は、プレゼンテーションやディスカッションを含む授業を15グループ、各16人程度の少人数で行った。2月にオンラインで開催した合同発表会では、ゼミの代表がそれぞれの活動の成果を発表し、プレゼンテーション能力等の向上を図った。また、教員間による成績評価の適正化のため、成績評価のルーブリック（評価基準）を活用し、授業評価の公平性を図った。

・ 英語集中プログラム

1年次・2年次必修の英語集中プログラムは、学生の英語力を勘案して、25人程度の少人数により週4回授業を行い、「読む・聞く・書く・話す」という

4技能の向上を図った。入学時、1年次修了時、2年次修了時にTOEICを受検し、英語力の習熟度を測定し、学生にフィードバックすることで学修に対するモチベーションの向上につなげた。オンライン受検となった令和3年度の2年次のTOEICの結果は、600点以上の学生の割合は55.7%、平均点は612点と、いずれもこれまでで最も高くなった。

・ゼミ・実習

4年次からは、各学科において高度な知識・技能を学ぶ専門ゼミや「卒業研究」を開講し、自身の関心や将来を見据えた専門的な学びを促した。

食健康学科では、コロナ禍による受け入れ先の対応から学内の代替授業に切り替えた実習もあったが、保健所や病院、特別支援学校等で「臨地実習」を実施し、世界基準である500時間を確保した。こども学科でも、感染防止対策を徹底したうえで保育園・幼稚園等において実習を実施した。

・海外プログラム

グローバルマネジメント学科及びこども学科においては、令和2年度から延期した3年次を対象に、食健康学科においては2年次を対象に、オンラインにより代替実施した。オンラインであっても海外現地での研修と同等の学びを得られるよう検討し、プログラムを設計した。各プログラム終了後にはアンケートを実施し、概ね8割以上の学生が研修内容に満足しているという結果を得た。

② 大学院の設置準備

文部科学省から8月にソーシャル・イノベーション研究科及び健康栄養科学研究科の設置認可がなされた。入学者の選抜の実施や履修案内の作成などの準備を行い、令和4年4月に大学院を開設した。ソーシャル・イノベーション研究科は16名、健康栄養科学研究科は6名が入学した。

③ 入学者の受入れに関する取組

オープンキャンパスは、新型コロナの感染拡大により当初計画していた対面実施はできなかったが、8月にリアルタイム配信型により実施し、334人が参加した。県内高校を中心に、本学教職員を派遣し、教員による模擬授業や説明会を50回実施した。また、新型コロナの影響により、令和2年度に受入れができなかったキャンパス見学を6校受け入れた。

④ 学生へのキャリア支援に関する取組

コロナ禍による求人数の減少や前例のない1期生という厳しい環境下において、体系的な就職支援プログラムの導入、きめ細かいキャリア就職相談などを早期から導入することにより、就職希望者の就職率100%を達成した。

就職支援として、職員に加え多様な業界の専門性を有するキャリアコンサルタント8名を配置し、キャリア相談の充実を図った。また、就職アドバイザー制度を導入し、1期生の内定者16名を任命、後輩からの個別相談や内定者報告会（4回）、就職体験記の作成を行った。

⑤ 研究活動の推進に関する取組

令和3年度は20件（研究代表者分）の科研費採択研究に取り組んだ。科研費申請・採択の促進策として、7月に著名な講師による申請書の書き方に関するFD研修を実施した。また、講師の著作を申請期間中に希望教員に対して貸し出しを行った。

⑥ 地域貢献の推進に関する取組

県教委とKDDI(株)との包括連携協定に基づく連携事業として、長野県中小企業家同友会の協力のもと「JIBUN発旅するラボ」を実施した。また、長野県内全体の高等教育の更なる向上や相互の長所を活かした新たな展開を目指して国立大学法人信州大学と包括連携協定を3月に締結した。

地域に開かれた大学として、「信州ソーシャル・イノベーション塾（計13人参加）」、「公開講座・コラボ公開講座（計6回、延べ200人参加）」などを開催した。

⑦ 国際交流の推進に関する取組

留学生の受入については日本大学連合学力試験（JPUE）や日本留学試験（EJU）を活用し、計3名が入学した。

海外大学への派遣については、明知大学校（韓国）へ初めて学生1名を派遣した。日本及び韓国双方の出入国制限措置及び感染状況が流動的な中、学生及び留学先大学とのやり取りを綿密に行った。

本学におけるグローバルリーダーの育成及び継続的な海外広報活動として、国際連合（国連）が提唱する「国連アカデミックインパクト」へ長野県内の大学として初めて加盟した。

ウ 業務運営等について

① 第22回グリーン購入大賞優秀賞の受賞

令和3年4月1日から、本学において使用する電力を全て再生可能エネルギーに切り替えている取組(国公立大学としては初)が評価され、グリーン購入ネットワーク(GPN)が主催する第22回グリーン購入大賞において、優秀賞を受賞した。

② その他

原則週1回（年39回）大学運営会議を開催した。必要な情報を丁寧に収集、論点を整理した上で、迅速な意思決定を行った。

災害等のリスクに備え、三輪・後町両キャンパスにおいて防災訓練を実施し、教職員の防災意識を啓発した。